

「淑徳大学・読売新聞共同千葉県調査」でわかった。備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、

自宅や居住地域で災害への備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、

「淑徳大学・読売新聞共同千葉県調査」でわかった。備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、備えに不安を感じている原民の割合が50%を超すことが、

淑徳大 読売 共同千葉県調査

①

災害備え「不安」50%超

自分の家で自然災害への備えができるているか尋ねる設問には、「そう思わない」が16.0%、「どちらかといえばそう思わない」は41.3%

たった。57.3%が、災害への備えに不安を感じている」という結果になった。

「どちらかといえば」も含め、備えができるていると思う人は42.7%。備えができるいないとするの方方が約15倍多かった。

住んでいる地域で自然災害への備えができるいるかを質問したところ、「そう思わない」が12.1%、「どちらかといえばそう思わない」が43.9%で、56.0%が不安を抱いていることがわかった。

問したところ、「そう思わない」が12.1%、「どちらかといえばそう思わない」が43.9%で、56.0%が不安を抱いていることがわかった。

9年9月などに台風で甚大な被害を受けおり、結果に影響した可能性もある。

津波に対する不安は60.5%で、高潮への不安は53.0%抱いていることがわかった。

だつた。地域によっては違う

「どちらかといえば」も含め、備えができるいると考える人は44.0%で、備えができるいないとするの方が12倍上回っている。

災害別では、地震への不安が95.6%で最も高い。不安の程度は「非常に不安」(40.6%)、「かなり不安」(29.4%)、「やや不安」(25.4%)の順だ。次いで、台風への不安が92.1%と高い。強風への不安(89.6%)、豪雨・洪水への不安(86.0%)が続く。県内では2019年9月などに台風で甚大な被害を受けおり、結果に影響した可能性もある。

津波に対する不安は60.5%で、高潮への不安は53.0%抱いていることがわかった。

だつた。地域によっては違う

地震や台風懸念強く

共同調査 31年まで隔年で

淑徳大学と読売新聞千葉支局は2003年まで隔年で、「淑徳大学・読売新聞共同千葉県調査」(計5回)を実施する。第1回調査は

23年10月26日~11月6日、

県内に住む20歳以上の男女

を対象にインターネットで

行い、5175人から回答を得た。

調査では、県内を総合

計画(22年3月)に沿って6

箇所(①東葛・湾岸②印

ソーン③内房④香取・東総⑤南

房総・外房⑥九十九里)に

区分。各ゾーンの性別・10

歳刻み年齢層別の人口比に

従い、対象者数を配分した。

主な調査内容は、①灾害不安と灾害への備え②犯罪不安③コロナ禍評議④孤独・孤立感⑤県内での居住経験意向――の5項目。本紙千葉県版で、項目別に調査結果を掲載していく。

家族の犯罪被害不安 89%

叔惠大壳壳

共同育葉県調査

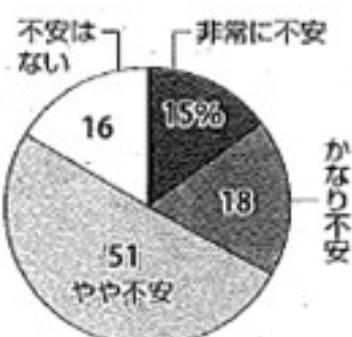
2

に関する項目を設定し、県民の意識を調査した。

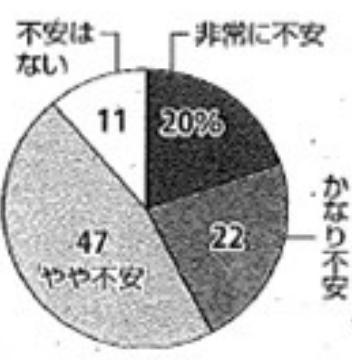
犯罪の種類を問わず、回答者自身が犯罪の被害に遭う不安尋ねたところ、33・3%

2022年
秋の新刊目次

の県内の刑法犯認知件数は3万7563件に上る。犯罪が発生すると、被害者だけでなく伝え聞いた人にも影響が及ぶ。不安が高まり、体感治安が悪化する可能性もある。



自身が
犯罪の被害に遭う不安



◎ 同居家族が
犯罪の被害に遭う不安

20~40代女性 高い傾向

女性が高い
次に、犯罪の種類別で、①自宅への泥棒②自分の乗り物や持ち物に対する窃盗③生命に関わる殺人や放火・テロなど④ひったくり・恐喝・痴漢など屋外での犯罪⑤自宅や自動車などの落書き・損壊⑥電話で詐欺や悪質商法——の六つについて、不安に感じて

まいだにれに被害に遭わないようにするための対策を十分に取ることができない。高齢者が被害に遭うリスクが高かったが、最近はSNSを使つた投資詐欺やロマンス詐欺など、若者などが巻き込まれるケースも増えており、ひとりごとと思わず注意が必要だ。

性別と年齢層別に「非常不安」または「かなり不安」の割合を分析すると、自身が犯罪の被害に遭う不安と同様に、家族が犯罪の被害に遭う不安のいずれでも、20～40歳代の

活の基礎であり、自宅を侵害されることへの不安が大きいことがわかる。

含めると、不安を感じている人の割合は88・8%に上る。この結果からは、自分よりも家族が犯罪被害に遭う」として対して不安になる傾向が見受けられる。「非常に不安」または「かなり不安」に限るところ、家族の犯罪被害に不安を感じる人は9・0倍多かつた。

ど（30・9%）、⑤自宅や自動車などの落書き・損壊（30・1%）、⑥電話での詐欺や悪質商法（29・9%）の順で高かつた。

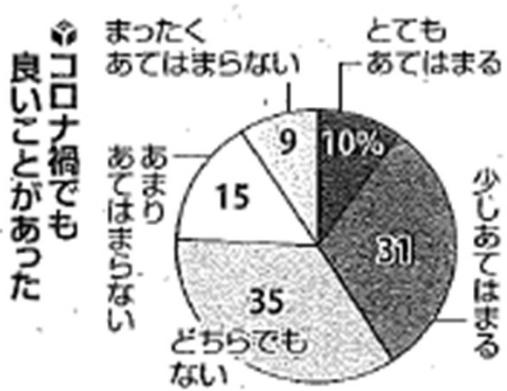
「非常に不安」「かなり不安」の回答者の割合は、①自宅への泥棒（34・0%）、②窃盗（32・8%）、③殺人や放火・テロなど（32・1%）、④ひつ焼き・恐喝・痴漢な

いる程度を尋ねた。

淑德大說壳

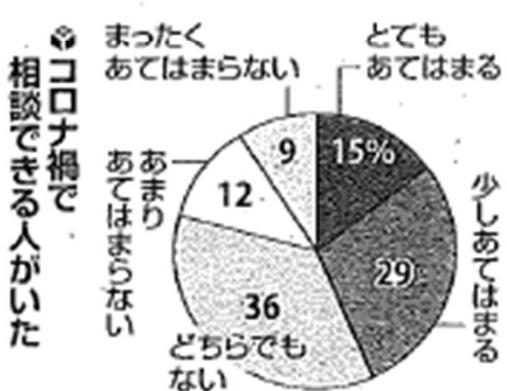
共同葉景調査

3



「淑徳大学・読売新聞共同子葉県調査」では、県民にコロナ禍を振り返ってもらった。調査に応じた人の60%が「大変だった」と答える一方、「コロナ禍でも人とかかわることが

できたとして、前向きに捉える人が多いこともわかった。新型コロナウイルスを巡り、2020年4月に初の緊急事態宣言が出されてから、23年5月に感染症法上の分類が5類に引き下げられるまでの約3年間、県民は先行きの見えない日々を送った。「コロナ禍は大変だったか」との質問に「とてもあてはある」



前向きな声も
が25・1%、「少しあてはまる」
は35・2%で、計60・3%が
「大変だった」と感じていた。
「コロナ禍は我慢が多かつ
たか」との質問には、「とて
もあてはまる」「少しあては
まる」が計52・4%だった。
「とてもあてはまる」に限定
すると、20代は26・7%だつ
たが、年代が上がるにつれて
比率は低下。60代は13・1%

も半数近くを占めた。
この反面、一定の人間関係が維持されていたこともうかがえる。

ヨロナ「大変だった」
60%

全体の回答に戻ると、「口ナ禍では心配な気持ちが強かつたか」との質問に「あてはまる」は46・8%、「口ナ禍で家にとじこもりがちになつたか」の質問、「あては

孤立感「常にある」10%

淑徳大 読売

共同千葉県調査

④

まさに・時々ある」「しばしば・常にある」の3分類で回答を集計した。

政府は2021年、「孤独・孤立対策の重点計画」を策定し、24年4月には孤独・孤立対策推進法が施行された。「淑徳大学・読売新聞共同千葉県調査」では、県民の孤独・孤立状況を調べた。

設問は、①自分には人とのつきあいがないと感じる、②取り残されていると感じる、③孤立していると感じる、④常にいる」という4つの中から選択肢を選んで回答する。結果、設問①「人とのつきあいがないと感じる」という回答は、設問①「人とのつきあいがないと感じる」では15・3%、②「取り残されていると感じる」では9・3%、③「孤立していると感じる」では10・1%。設問④「常にいる」という回答は27・8%だった。

このうち、「しばしば・常にいる」という回答は、設問①「人とのつきあいがないと感じる」では15・3%、②「取り残されていると感じる」では9・3%、③「孤立していると感じる」では10・1%。設問④「常にいる」という回答は27・8%だった。

自殺願望と関連性も

「しばしば・常にいる」と答えた人の27・8%は、本気で自殺したいと考へることがある。「しばしば・常にいる」と答えた人の46・6%、設問③「孤立していると感じる」と答えた人の41・9%も、本気で自殺したいと考える」とが「しばしば・常にいる」と答えた。

孤独・孤立を感じていることと、自殺願望との関連性も調査した。「本気で自殺したいと考えることがある」という問いを設け、回答を「決して・ほとんどない」「たまに・時々ある」「しばしば・常にいる」と3分類で集計した。その結果、設問①「人とのつきあいがないと感じる」と

「しばしば・常にいる」と答えた人の27・8%は、本気で自殺したいと考へることがある。「しばしば・常にいる」と答えた人の46・6%、設問③「孤立していると感じる」と答えた人の41・9%も、本気で自殺したいと考える」とが「しばしば・常にいる」と答えた。

こうした結果から、孤独・孤立を感じていることと自殺願望を抱くことに関連性があることが読み取れる。自殺防止のため、人と人のつながりをつくる施策の実施や、孤独・孤立を感じる県民への支援が急がれる。

淑徳大 読売 共同千葉県調査

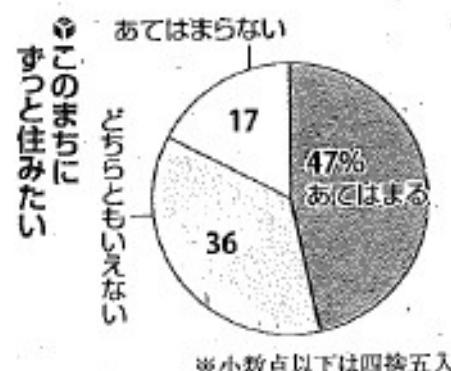
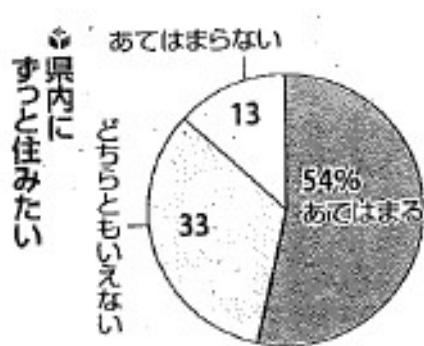
[5]

県内「住み続けたい」 54%

千葉県調査では、県内での居住継続意向と現居住地での居住継続意向を尋ねた。その結果、県内に住み続けたいと

の回答は過半数に上った。県内出身者にその傾向が強い。ゾーン別では、香取・東総、内房の居住者に、住み続けたいという回答が目立った。

県内にずっと住み続けたいを尋ねた質問では、「あてはまる」が53・8%で半数を超えた。「あてはまらない」の回答(13・0%)の4倍以上だった。



環境満足度と相関

性別では「あてはまる」と答えた女性は56・3%で、男性(51・7%)を上回った。10歳刻みの年齢層別では、どの年齢層も「あてはまる」が5割台を占めた。生まれてからずっと県内に居住する人の65・5%が「あてはまる」を選んだ。転入者(45・2%)を約20㌽上回り、県内出身者に住み続けたい意向が強い。

「あてはまる」の回答をゾーン別でみると、香取・東総は62・2%、内房は60・8%で、この2地域の居住継続意向の比率が高かった。東葛・湾岸は51・5%と最も低かったが、「どちらともいえない」ゾーン別では最も多く、県内

で「満足」(56・3%)と「どちらともいえない」(35・2%)の中間的な回答が35・2%と

居住に否定的とまでは言えない。現在住んでいるまちに住み続けたいかも質問した。「あてはまる」は46・8%で、「あてはまらない」(17・0%)の3倍近くだった。

地域環境に対する評価との関連を分析するため、①通勤性(51・7%)を上回った。一方で、項目ごとに「不満」と答えた人の40%前後(50%)前後の人々は、住み続けたいかを尋ねる質問に「あてはまらない」と回答していた。

調査結果 淑徳大HPでも

「淑徳大学・読売新聞共同千葉県調査」は、淑徳大学コミュニケーション政策学部の山本功教授の研究グループ(9人)が、読売新聞千葉支局と共同で実施した。調査結果は6月以降、淑徳大学のホームページでも公開する。

質問はほかに、④福祉・介護サービス⑤治安・福祉・文化施設ニティーとのつながり⑥住環境⑦公園などの自然環境⑧まちなみ・景観――を用意した。項目ごとに分析すると、「満足」と回答した人の60%前後(70%前後)が、現居住地にずっと住みたい意向を示している。例えば、①通勤・通学の利便性については2640人が「満足」と回答。このうち、

(おわり、奥村君が担当しました)

住者の満足度を高めることが、居住継続の意向を高め、定住促進への近道になると見えそうだ。

1642人(62・2%)が、現在の居住地に住み続けたい

かを尋ねる質問に「あてはまる」と答えていた。